



ニュース&トピックス

No.2025-122

(2026. 2. 9)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

主任研究員 大里 恵史

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

「高市トレード」による日本株への資金流入

—各種データからみる国内個人・海外投資家の売買動向—

ポイント

- 2025年10月4日、自民党総裁選の投開票が行われ、高市早苗氏が新総裁に選出された。その後、同氏の政策への期待の高まりを背景に「高市トレード」と呼ばれる動きが広がり、日経平均株価が過去最高を更新するなど、日本株市場は活況を呈している。
- 日本株の売買動向を各種データで確認すると、高市氏の新総裁選出以降、日本株の売買拡大が確認できる。ただし、投資主体によってその動向は異なり、とりわけ海外投資家の買い越しが株高を下支えする一方、国内個人では相場上昇に伴う利益確定やリスク調整とみられる売りも確認される。
- もっとも、こうした市場環境の変化は、家計の資産形成意識をより高める契機となる。信用金庫はこのような環境を好機と捉え、「貯蓄から投資」への着実なシフトを後押しすべく、資産運用相談の拡充や金融経済教育の充実、NISA活用の促進などを通じて、顧客・地域住民の金融リテラシーの向上と資産形成支援を一層強化していきたい。

1. 「高市トレード」について

2025年10月4日、自民党総裁選の投開票が行われ、高市早苗氏が新総裁に選出された。その後、公明党の連立離脱や日本維新の会との連立合意を経て、10月21日に高市内閣が発足した。総裁選での勝利を契機に、積極財政や金融緩和の継続など同氏の政策スタンスへの思惑が広がるなか、日本株市場では取引が活発化した。いわゆる「高市トレード」と称される動きのもと、日経平均株価は上昇基調を強め、2026年2月3日には終値ベースで過去最高の54,720.66円を付けた。

2026年1月19日、高市首相は衆議院解散の意向を表明した。昨日2月8日に解散総選挙の投開票が行われ、自民党は単独で定数の3分の2以上となる316議席を獲得する大勝となった。この結果は政権の長期安定化を見込ませ、政策スタンスの継続を通じて今後も海外投資家を中心に日本株の買いが続き、さらなる株高につながる可能性も期待される。一方で、市場環境の先行きはなお様々な不確実性が残るため、その動向を丁寧に確認していくことは重要であろう。以下では、日本取引所グループ、財務省、投資信託協会の公表データに基づき、日本株の売買動向を確認していく。

2. データからみる日本株の売買動向

2025年10月以降の日本株の売買動向について、複数の公表データに基づき確認する。日本取引所グループの「投資部門別売買状況」、財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況」、投資信託協会の「株式売買状況」を参照し、国内個人・海外投資家による日本株の売買動向について、国内個人による外国株式の売買動向と併せてみていく。

(1) 日本取引所グループ「投資部門別売買状況」

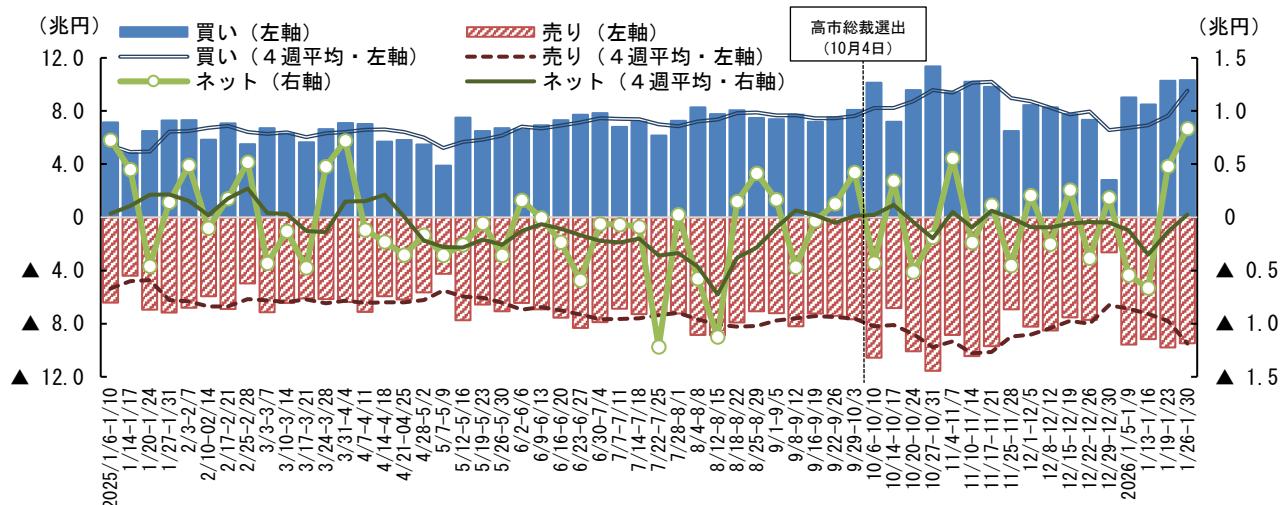
同データは、国内取引所における資本金30億円以上の参加者による上場株式の取引について、投資主体別に売買動向を集計したものである。ここでは、その中心となる現物株式の委託売買における、国内個人・海外投資家の売買状況を週次ベースで確認する(図表1)。

高市氏の新総裁選出以降をみると、10月は国内個人・海外投資家ともに買いが積み上がった。11月以降はその増勢がやや一服したものの、2026年に入り再び買いが拡大している。国内個人では、買い・売りの双方が増加する局面がみられ、売買は活発化しているがネットベースでは概ね均衡圏にとどまっている。一方、海外投資家は10月および2026年に入り買い越しを拡大し、ストックを着実に増やしている様子が窺える。

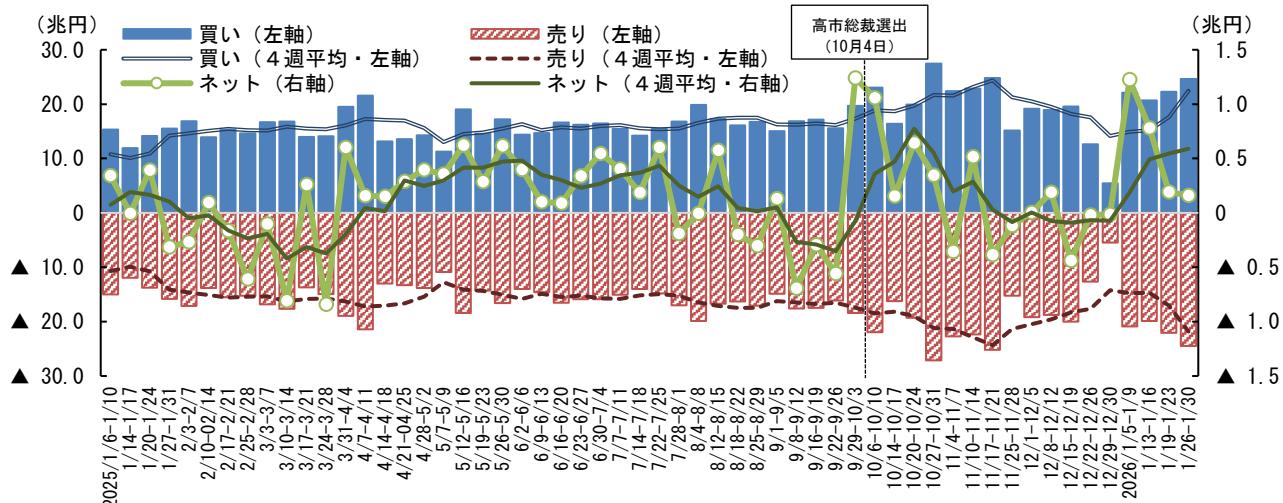
以上より、今回の日本株の上昇局面において、価格形成の観点で海外投資家が相場上昇を牽引していることが示唆される。他方、国内個人は売買を活発化させるなか、相場上昇に伴う利益確定やリスク調整とみられる売りに動いたことが確認された。

(図表1) 投資部門別売買状況(現物株式・委託売買)

① 国内個人



② 海外投資家



(備考) 日本取引所グループ「投資部門別売買状況」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」

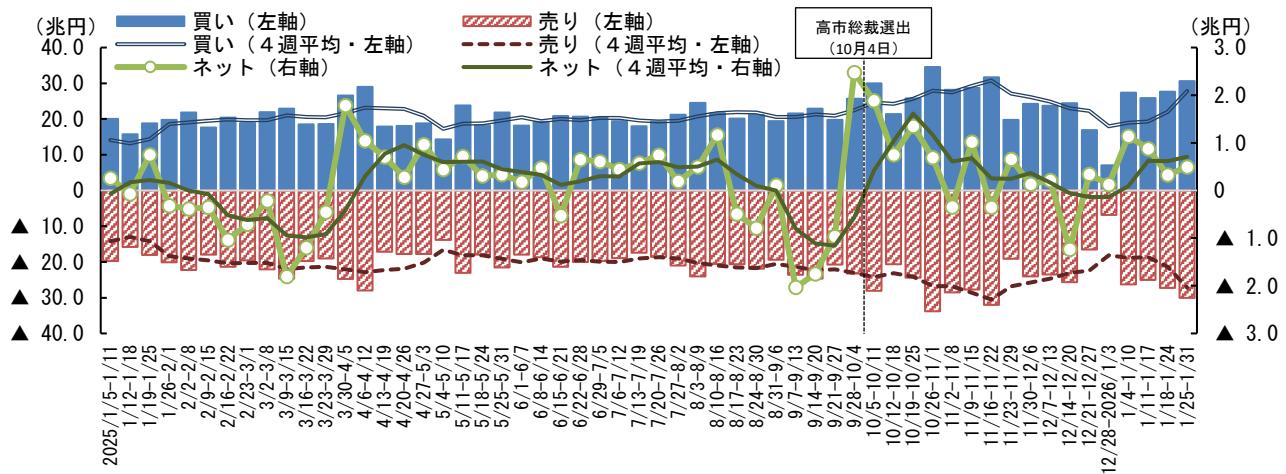
同データは、居住者・非居住者による株式・債券等の売買を集計したもので、国際的な資金移動の動向を示す¹。ここでは、非居住者による対内証券投資と、参考として居住者による対外証券投資の売買状況について週次ベースで確認する（図表2）。

高市氏の新総裁選出以降をみると、非居住者による対内証券投資は買いが積み上がった。米国の感謝祭前後や年末にかけては薄商いとなり一服感が見られたが、2026年に入り再び買いが拡大している。半期末のリバランスなど季節性要因が影響した可能性には留意が必要であるが、ネットベースでも日本株の買い越し基調が続いている。一方で、居住者による対外証券投資については、新総裁選出以降も顕著な変化はみられない。

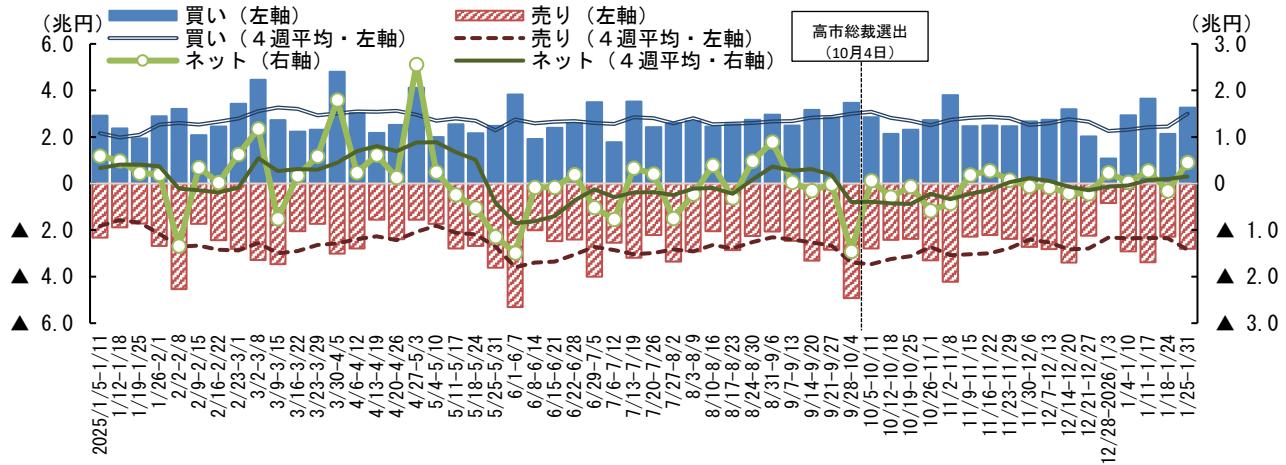
非居住者による対内証券投資の動きは、日本取引所グループの海外投資家の動きと整合的であり、海外投資家が日本株上昇の主導的役割を担っていることが改めて裏付けられる。

(図表2) 対外及び対内証券売買契約等の状況（株式・投資ファンド持分）

① 非居住者による対内証券投資



② 居住者による対外証券投資



（備考）財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 日本取引所グループと財務省のデータの違いについては、以下HPを参照のこと
(<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/investor-type/06.html>)

(3) 投資信託協会「株式売買状況」

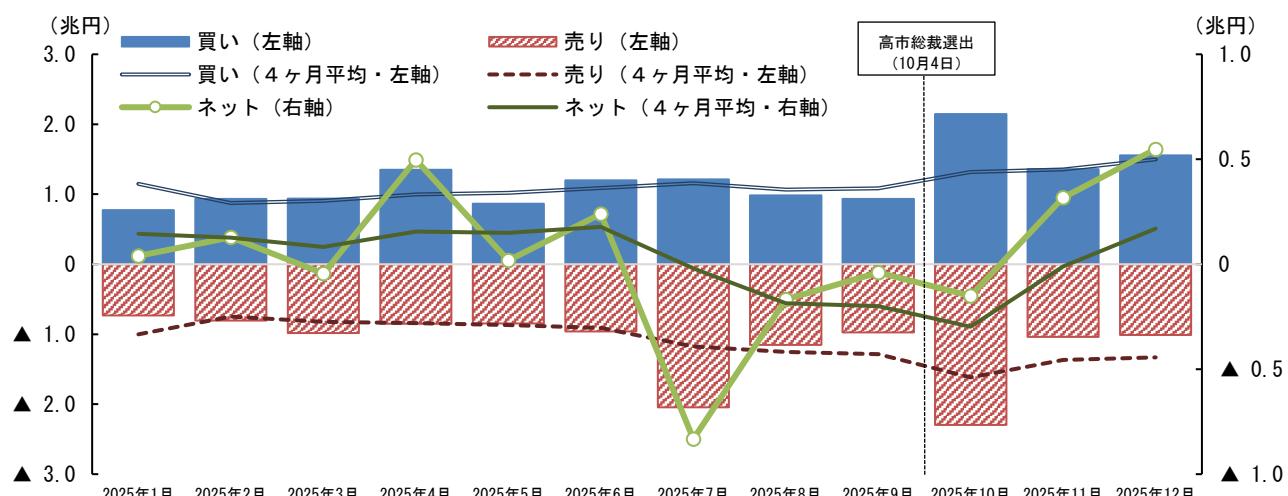
同データは、投資信託を通じた株式の売買動向を集計したもので、家計を含む間接投資の流れを反映する。ここでは、公募投信における国内株式（対市場分）と、参考として外国株式について、月次ベースで確認する（図表3）。

高市氏の新総裁選出以降をみると、10月は国内株式の買い・売りの双方が膨らみ、ネットベースでは売り越しとなったが、売買の活発化が窺えた。11月、12月にはネットベースで資金流入超へ転じ、投資信託を通じた日本株への資金流入が継続している。一方、外国株式は通年で月次ベースの資金流入超が続いていることから、安定的な資金流入が確認される。

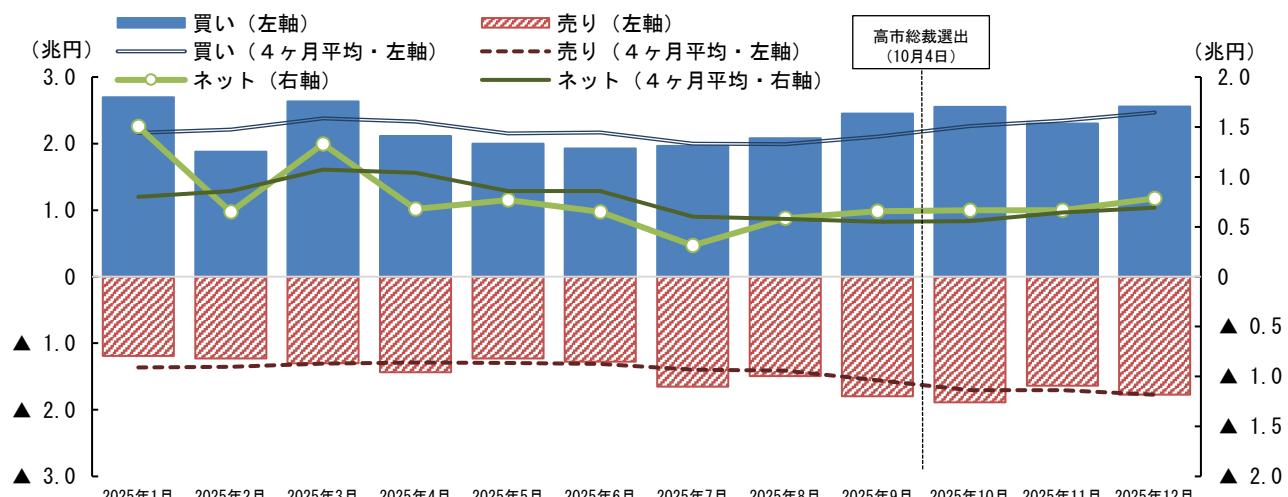
以上より、2025年10月以降の日本株への資金流入について、投資信託を通じては国内個人を含む買い越しが確認された。他方、外国株式は通年で月次ベースの資金流入超が続いていることから、足元のNISA普及拡大にも関連して、日本株よりも外国株式の分散投資（例：全世界株式連動ファンド等、通称オルカン）への志向が安定的に高いことも窺える。

(図表3) 投資信託の株式売買状況（公募投信）

① 国内株式（対市場分）



② 外国株式



（備考）投資信託協会「株式売買状況」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. おわりに

株式・債券・為替の各市場で注目される「高市トレード」と呼ばれる動きについて、本稿では活況を呈する日本株市場を売買データから概観した。高市氏の新総裁選出以降、日本株の売買は拡大し、国内外から一定の資金流入が続いている。とりわけ現物株では、海外投資家の買い越しが顕著であり、相場上昇を牽引している様子が窺える。一方、国内個人においては、相場上昇局面では利益確定やリスク調整と思われる売りも合わせて確認された。なお、投資信託経由の売買では、国内個人においてもネットベースでの買い越しがみられた一方、外国株式への資金は通年で月次ベースの流入超が続いており、足元のNISA普及拡大にも関連して、日本株よりも外国株式の分散投資への志向が安定的に高いことも窺えた。

こうした日本株市場の活性化は、家計の資産形成意識をより高める契機にもなるであろう。加えて、先日の衆院解散総選挙における自民党の大勝は、政権の長期安定化を見込ませ、政策期待の継続を通じて海外投資家を中心に日本株への資金流入が拡大し、さらなる株高につながる可能性も期待される。信用金庫はこの環境を好機と捉え、「貯蓄から投資」への着実なシフトを後押しすべく、資産運用相談の拡充や金融経済教育の充実、NISA活用の促進などを通じて、顧客・地域住民の金融リテラシーの向上と資産形成支援を一層強化していくことが求められよう。

なお、近年はNISA経由の外国株投資が円安要因のひとつとも指摘される。今後、「高市トレード」を契機に国内個人の日本株への資金配分比率が高まれば、円安一服の一因となる可能性もある。引き続き、その動向についても注視していきたい。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考へる各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。